

大竹文雄著

『日本の不平等』

(日本経済新聞社, 2005年)

岩本康志

「格差社会」の問題が、大きな論争の波紋を広げている。日本社会で格差は拡大しているのか、社会の格差にどう対処すればよいのか、は政治を巻き込んだ大きな問題になっている。分配問題の研究の第一人者である大竹文雄氏の著した本書は、前者の問題をとりあげて、データに基づいた丁寧な分析をおこなった力作である。日経経済図書文化賞、サントリー学芸賞、エコノミスト賞を受賞し、学界で高い評価を得ているだけでなく、専門書の出版には厳しい時世のなかで版を重ね、広い層からの注目を集めた出色の書である。

本書の内容は、まえがきで的確に要約されている。本書は、所得格差がどのような要因で拡大してきたのかを解明するところから出発する。米国では学歴間賃金格差の急激な拡大が見られるが、日本ではそのような賃金格差の拡大が観察されない。その他にさまざまな階層間格差を見ても、格差拡大が確認されないというパズルに直面する。大竹氏は、米国では注目されてこなかった人口高齢化がわが国の所得格差拡大の主要な要因であった、という結論にたどりつく。

本書の全体を通して、データを丁寧に吟味して事実を解明していく態度が貫かれている。個票データを用いた研究は最近では一般的になってきたが、それに加えて独自のアンケート調査を実施して研究目的に合致したデータを収集していることも本書の価値を高めている。また、行動経済学的視点からの考察もおこなうなど、先端の経済分析の知見を取り入れており、大竹氏の実力が遺憾なく発揮されているといえる。本書で導かれた帰結は説得的で、評者も同意するところが多い。

本書はまえがきでも明らかにされているように、格差にどう対処するべきかには踏み込んでいない。そのことを不満と見る向きもあるであろうが、政策論議では結論が先行した我田引水のな議論も横行しかねないだけに、抑制の効いた本書が中立的な立場からの信頼

できるソースとなることは、非常に有益である。したがって、評者も政策判断には踏み込まず、本書で解明された事実について論評を加えることにしたい。できるだけ多くの論点を取り上げたいが、課題にじっくりと取り組んだ研究に対しては、書評もじっくりと取り組まなければいけない。そのため、紙数の制限のなかで、一般の関心が高い所得格差に関する問題で評者の見解が異なるところと、読者に注意を喚起したい点にしばって、以下に4つの論点を取り上げる。世帯の厚生水準をより直接的に左右する消費格差と、所得格差の主要な源泉である賃金格差についても、本書には貴重な貢献が含まれているが、残念ながらここでは論評の対象とはしない。

(1) 所得格差拡大はあったのか

わが国で格差が広がったか。第1章はこの問題を包括的に分析したもので、本書でも全体を総括すべき位置にある。大竹氏は冒頭の要約で、①「日本の所得格差が高まったように見えた本当の理由は、日本の人口高齢化と単身世帯・二人世帯の増加にある」、②「80年代における所得格差拡大の多くは、このような見せかけの不平等化であった」、③「ただし、90年代後半以降、50歳未満層において消費格差の拡大が観察されている」ことを指摘している。大竹氏がこのような結論を導いた過程を追ってみよう。

まず、表1-1(7頁)に、1962年から2003年までのさまざまな統計データによる所得分布のジニ係数が示されている。ジニ係数の上昇が一番大きいのは、『所得再分配調査』の当初所得である。しかし、まえがきに印象的な記述があるように、当初所得には年金所得が含まれておらず、それらを含んだ他国および国内の他の調査と比較可能でないことに注意する必要がある。年金所得を含まないため、高齢者の所得が著しく低くなり、高齢者人口割合の増加がジニ係数を大きく上昇

させることになる。年金所得を含む統計によると、『家計調査』ではジニ係数の上昇傾向は見られないが、『国民生活基礎調査』では上昇傾向が見られる。これは、『家計調査』は2人以上普通世帯に標本が限定されていることが理由ではないか、と考えられる(ただし、これを立証するには、『国民生活基礎調査』から2人以上普通世帯に限定した標本でジニ係数を計算して、『家計調査』で得られたものと比較してみないといけないだろう)。

第1章第8節では、1979年から1999年までの『全国消費実態調査』による2人以上世帯の等価所得の年齢階層別ジニ係数が示され、高齢者で不平等度が大きいことが示される。ここで、大竹(1994)の研究結果について、「80年代に観察された所得不平等度の上昇が、人口の高齢化によって引き起こされた可能性が高いことを指摘した」と紹介している。

つぎに、図1-12(24頁)には、『全国消費実態調査』の1984年から1999年までの年齢階層別の等価所得の分散が示されている。その動きを見ると、60歳以上の年齢階層で対数分散が減少傾向にある。図1-15(27頁)は、同じデータを用いた要因分解をおこなっている。対数分散は、年齢階層別人口比率、年齢階層内対数分散、年齢階層内対数所得平均の3つの変数によって表現することができる。そこで、それぞれ変数の影響を見るために、基準年から年齢階層別人口比率のみが変化した場合を「年齢別人口効果」、年齢階層内対数分散のみが変化した場合を「年齢階層内効果」、年齢階層内対数平均のみが変化した場合を「年齢階層間効果」と呼ぶ。このうち、年齢別人口効果のみで構成された対数分散が現実の動きをよく説明できることが示されている。年齢階層内効果は1994年までは高齢者の格差縮小によりむしろ格差を縮小する方向に働いている。

以上の観察が、大竹氏が人口高齢化を所得格差拡大の本当の理由の1つと呼んだ根拠としてあげられている。裏返せば、年齢階層内の所得格差の拡大は副次的なものであるかのように受け止められよう。なお以上の議論は1999年までのデータに基づく結論であることに留意すべきで、本書出版後に2004年の『全国消費実態調査』の集計結果が発表され、大竹氏がすでに他所で指摘しているように、若年者層の所得格差が拡大していることが明らかになった。したがって、年齢階層内の格差拡大があったかどうかは、どの期間を見るかが重要であり、ここでは1999年以前の期間に議論の対

象をしばりたい。この期間についての大竹氏の見解について、評者は以下の2つの理由から若干の疑問をもつ。

第1に、違ったデータに基づくと、違った結果が導かれる。第4章では1981年と1993年の『所得再分配調査』を用いた分析がおこなわれている。ここでは、年齢別人口効果よりも年齢階層内効果の方が大きな影響をもつとされている。また、小塩隆士氏は『所得再分配調査』を、評者は『国民生活基礎調査』を用いて、年齢階層内効果が大きな影響をもつという、第4章に近い帰結を得ている。『所得再分配調査』は『国民生活基礎調査』の標本を用いている。したがって、『全国消費実態調査』と『国民生活基礎調査』という使用データの違いが、年齢別人口効果の重要性に関する違った結果を導いているように見える。相対立する結果から、大竹氏が『全国消費実態調査』の結果を採用したことの根拠は判然とはしない。

第2は、年齢階層内格差の推移が年齢階層によって違うことにもう少し注意を払う必要がある。まず明瞭に確認できるのは高齢者層の格差縮小である。このことは年齢階層内効果による不平等を縮小させるよう働く。その他の要因が一定であれば、すべての効果が合わさった実際の格差拡大は人口高齢化効果を下回るはずである。したがって、実際の格差拡大がほとんど人口高齢化効果で説明される(年齢階層内効果がない)ということは、高齢者層以外の階層内で所得格差が拡大していると考えたほうが、説明の整合性がとれる。

以上の理由から、高齢化の進展によって不平等度が高まるのは疑いのない事実だが、格差の「本当の理由」としたのは、高齢化要因の強調のしすぎではないだろうか。年齢階層内所得格差の拡大は1980、90年代のデータのもとでも生じていた可能性を否定できない、というのが評者の見解である。

(2) データの誤差をどのように考えるのか

『全国消費実態調査』と『国民生活基礎調査』のどちらの結果をとるかは決着がついていない。大竹氏は、4頁や92頁でそれぞれのデータの特徴を整理・比較している。評者はデータの評価の視点として、1点補足しておきたい。

格差の計算に際しては、データに含まれる誤差の問題が重要になってくる。一般的には誤差の小さいデータを用いることが望ましいが、格差が拡大しているか

否かの検証には、所得ないし消費の把握の正確さが時間を通じて変化しないことが必要である。そのことを示す例として、各調査票に記入された消費は真の消費に回答誤差を加えたものであるとしよう。観測誤差が他のどの変数とも相関をもたないとする。このとき、データから得られた消費の分散は真の分散と観測誤差の分散の和になる。2つの時点の消費分散の差は、われわれが本当に見たい部分(真の分散の差)と観測誤差の分散の2時点間の差の和になる。したがって、観測誤差の分散の変化は結論に深刻な影響を与える。

消費に関しては、『全国消費実態調査』では、回答者に家計簿をつけさせて詳細に調べているのに対し、『国民生活基礎調査』では、1ヵ月の支出額を単にたずねているだけであり、後者の方の誤差が大きいといわれている。しかし、近年は家計簿をつける習慣が薄まり、『全国消費実態調査』の調査法の誤差が大きくなってきていることが懸念される。このような影響が『国民生活基礎調査』で小さいならば、かりに誤差の絶対水準は『国民生活基礎調査』の方が大きいとしても、誤差が相殺し合って、正確な結果が得られる可能性がある。

実際にデータに含まれている誤差は詳細に検討を重ねた上でしかわからないので、ここではどちらの統計が望ましいかには立ち入らないが、誤差が大きい統計が使えない、とは一概にはいえないことに注意を促しておきたい。

(3) 高齢化要因は「見せかけ」の不平等化か

高齢化が所得格差拡大の要因である、という大竹氏の主張は、年齢階層内所得格差が年齢とともに大きくなっていく事実を支えられている。このことは、個人の生涯に発生する所得のリスクに対する保険が「市場の失敗」によって提供されていないことを意味している。かりに生涯にわたる所得の変動をなだらかにする「出世保険」が存在すれば、加齢による所得(ないし消費)格差の拡大が起こらず、厚生が改善すると考えられる。しかし、このような保険は当然のように欠如する。第1に、モラルハザードの問題があり、本人の努力に起因する所得の差を識別できない場合には、このような保険は努力を阻害することになりかねない。第2に、この保険でカバーされるリスク要因(個人の能力差)は、保険期間中に次第に明らかになっていく性格のものであり、後から保険会社ないし契約者に解約の誘因が生じ、長期保険が維持しがたいという問題があ

る。

しかし、引退後の所得は公的年金が主となっており、公的年金の給付の設計は政策で決定されるものである。したがって、引退した高齢者層の不平等度は市場の与件ではなく、多分に政策的結果である。また、引退後は能力の差による賃金格差は生じず、年齢階層内格差を縮小する保険は、現役時よりも成立しやすい。つまり、高齢者層内の所得格差は現役世代のそれよりも小さくてしかるべきものである。

年齢階層間の不平等を「見せかけ」の不平等と呼んでいることについては、現状の政策を与件とみなしていることに注意を喚起したい。評者はどのような政策的対応をとればいいのかということまで踏み込まないが、現状の再分配政策(主として公的年金)を不十分なものとして、高齢者の所得格差の縮小を図ることができるという立場をとれば、わが国で生じている現象に対する解釈が変わってくる。「見せかけの」と「真の」の字面から、政策的対応が必要なのは、前者ではなく後者であると受け止めてはいけないことに読者は注意しなければならない。

(4) 格差の認識と実態にずれはあるのか

大竹氏は、第2章と第5章で、これまで経済学者があまり関心をもってこなかった、国民がどのように格差社会を認識しているのか、という課題に取り組んでいる。そのために、独自のアンケート調査を実施しており、非常に興味深い研究がされている。

調査結果は、国民は格差が拡大していると認識していることを示している。このことは、第1章でのべられている格差拡大は高齢化要因による、という観察結果と相反することが、第2章の議論の中核になっている。最近、若年者層の消費格差が拡大していることを傍証に、国民は将来の格差拡大を予感しているというのが、大竹氏の与えた解釈である(恒常所得仮説によれば、消費は将来の所得を反映して決定される)。しかし、より単純に、国民の認識と実態の乖離はじつは存在しないという説明が成立するのではないかと評者は考える。

そもそも上述したように、年齢階層内の所得格差拡大が現に起こっているのであれば、認識との乖離はないことになるが、かりに年齢階層内格差の拡大が過去も将来も生じないとしても、アンケート調査のような結果が得られる可能性がある。調査の回答者がどのよ

うに格差を認識する情報を得ているのか、について注意深く考えてみよう。アンケート調査では、「過去5年間で所得や収入の格差が拡大した」、「今後の5年間で所得や収入の格差が拡大していく」という設問がされているが、この質問に対して回答者がどのような格差を想定するかについては、3つの可能性がある。1つは全体の格差である。これには「見せかけ」の格差が含まれており、実際に格差が拡大しているのだから、認識と実態に乖離はない。第2に考えられるのは、同世代のなかで感じる格差である。これは、5年間でコーホートが加齢していくなかで生じる格差拡大（年齢階層間格差）なので、やはり認識と実態に乖離はない。第1章で区別された「真の」格差（年齢階層内格差）が拡大したかどうかを考えるためには、回答者は、回答時の同世代のなかでの格差が、5年前に回答者の5歳上の世代のなかでの格差と比較してどう変化したか、を考えるという作業をしなければならない。こうして書いていてもややこしいものになることから、このように考えてくださいという指示を的確にアンケート調査で出していなければ、おそらく年齢階層内格差ではなく、第1か第2の格差を念頭に置いて回答していると考えられる。その場合、格差拡大についての実態と認識に

は矛盾がない、と評者は解釈したい。

第1章の要約部において大竹氏は、「近年観測された経済全体の所得格差拡大は、日本が格差社会に移行したことを示すものではない」とのべている。この言明は、格差はこれからも拡大しない、格差への政策的対応は必要ない、という方向へ短絡的に解釈されてしまうおそれがある。実際、大竹氏の見解をそうした方向に位置づけるようなメディアの振り付けも見られたりした。しかし、大竹氏は本書の同じ場所で、将来の格差拡大の予兆（若年者層の消費格差の拡大と国民が将来の格差拡大を予感）を読み取っていることを見落としてはいけない。

上で年齢階層内所得格差が拡大していたという説明も成立することを評者は指摘したが、そのような説明であれば、議論がまぎれる余地は少ないだろう。大竹氏が語るストーリーが複雑になったため、政策的対応が必要となる将来の格差拡大に注意を払っているにもかかわらず、見せかけの格差の方が強調されすぎて世間に受け止められてしまったことは、残念な気がする。

（いわもと・やすし 東京大学教授）